

消費税増税の撤回を求める決議

8月10日参議院本会議で、消費税増税と社会保障を空洞化させる改悪法案、「社会保障・税の一体改革関連法案」と「子ども子育て関連法案」が民主・自民・公明などの賛成で強行可決されました。

民間シンクタンク・大和総研によれば、それらの改悪で年収500万円の標準世帯（夫婦と子供二人の世帯）で、消費税増税だけで年間17万円、年金保険料引き上げ、子ども手当の減額や復興支援税分を含めれば年間33万円もの新たな負担が、国民に押し付けられると試算しています。

90年代後半から賃金が低下し続け、労働者の生活が困窮しているもとで、痛みだけを強いる大增税・社会保障改悪法の成立が強行されたことは、到底受け容れられるものではありません。

強く抗議するとともに法の撤回を求め、引き続きたたかいを強めることを表明します。

以上決議する。

2012年9月16日

金融労連第7回定期全国大会